

平成30年度第1回船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会 会議録

開催日時：平成30年12月25日（火） 14時15分～16時40分

開催場所：船橋市役所本庁舎9階 第1会議室

出席者：

（委員） 板谷 直正 船橋商工会議所 会頭
杉田 修 船橋市 企画財政部長
櫻井 慎一 日本大学 理工学部 海洋建築工学科 教授
高山 一佳 株式会社 千葉銀行 執行役員 船橋支店長
阿部 三也 一般社団法人 船橋労働基準協会 専務理事・事務局長
佐々木 昌巳 株式会社 時事通信社 千葉支局長
本木 次夫 船橋市自治会連合協議会 会長

（事務局） 政策企画課 大竹課長、平野課長補佐、富田係長、高橋主任主事、長嶋主事、宇都主事、鈴木主事、渡邊主事

（担当課） 商工振興課 宮森課長、山本室長、鈴木係長、藤巻主任主事
公園緑地課 竹田課長、芝原係長

（傍聴人） 1名

（配布資料）

1. 船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会設置要綱
2. 船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会委員名簿
3. 「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015～2019）の概要
4. 地方創生推進交付金事業に関する資料
5. 地方創生拠点整備交付金事業に関する資料
6. 船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧表
7. 船橋市人口推計の見直しについて

1. 開会

○事務局

定刻となったので、これより平成30年度第1回船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会を開催する。企画財政部長杉田よりご挨拶させていただきます。

○杉田委員

本日は、お忙しい中、船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会にご出席いただき感謝申し上げます。

る。

本懇話会においては、総合戦略の進捗状況及び地方創生関係交付金事業の効果を客観的に検証するため、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働関係団体、メディア、住民を代表する皆さまにお集まりいただき、意見交換していただくことで、その方向性を検証する上での参考とさせていただくものとして開催させていただいた。

皆さまのご忌憚のないご意見をいただきたい。

なお、本懇話会は公開であり、傍聴希望される方が1名いらっしゃる。

2. 議題

議題1 懇話会の設置趣旨について

議題2 委員紹介

○事務局

※ 「資料1 船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会設置要綱」、「資料2 船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会委員名簿」にもとづいて説明が行われた。

議題3 船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

○事務局

※ 「資料3 「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2015～2019)の概要」に基づいて説明が行われた。

○本木委員

基本目標2の行ってみたい魅力があふれるまちづくりの中に、海を生かした魅力づくりというのがあるが、船橋の海はセールスポイントとなることから、回遊性の視点も含め、十分に検討してほしい。

○杉田委員

引き続き積極的に海の活用を図っていきたいと考えている。

議題4 地方創生推進交付金事業の効果検証・報告

○事務局

地方創生推進交付金は、自治体の総合戦略に位置付けられ、地方創生に資するものとして、自主的主体的で先導的な事業の実施に要する費用に対して国から交付されるものである。この交付金の申請にあたっては、外部有識者含む検証機関を設置し、KPIの達成度について検証することを国から求められており、本市においては、総合戦略に基づく施策の推進及び効果の検証に関する事への意見聴取は本懇話会にて行うこととしている。ついては、この懇話会の委員の皆様より交付金事業が地方創生に有効であったか否かを本日ご評価いただきたい。

○商工振興課

※ 商工振興課より「資料4 地方創生推進交付金事業に関する資料」に基づいて説明が行われた。

○本木委員

人手不足が船橋市に限らず社会的な課題となる中、ワークライフバランスを推進することは大変なことだと思うが、これからも積極的にこの課題に取り組んでほしい。また、外国人労働者の受入問題が新たな課題としても出ていることから、そのことについても十分検討してほしい。

なお、1年目の目標が30社、実績が94社で、今後も事業を継続していくということだが、最終的な目標値が150社ということでよいか。また、平成29年2月に厚生労働省が認定したユースエール認定企業は実績の中に入っているか。

○商工振興課

最終的な目標が150社である。また、ユースエール認定企業については、事業開始前の平成28年度時点で各種認定を受けていた58の企業に含まれているかは不明だが、平成29年度中に認定を新たに受けたところはないとご理解いただきたい。

○櫻井委員

最終目標としているワークライフバランスの認定を受けた企業84社、セミナーに参加した企業150社といった数値は何に基づき設定されているのか。例えば、船橋市内の企業のうち従業員が何人以上の企業が何社あって何%だとか、何か根拠になっているものがあれば教えていただきたい。

○商工振興課

船橋市内には約15,000事業所あるが、そのうちの何割かということよりも、ワークショップ型セミナーの参加数として一般的に上限と言われる30社を基に1年目の目標とした。

○櫻井委員

二つの目標とも1年目に大きな効果を上げて、当初の3倍達成しているわけであるが、これを受けて今後の目標数を変更するのか。

○商工振興課

このままの予定である。

○本木委員

1年目の結果は非常に良かったと思うが、厳しい社会情勢であることから、最終目標を現状のままとすることはやむを得ないのではないか。

○杉田委員

懇話会では委員の皆様には、この事業の効果検証の判断をしていただく必要があるが、KPIで設定した目標を達成していることから、事業の効果としては「地方創生に効果があった」とこのように判定してよいか。

○各委員

賛成。

○杉田委員

それではそのように評価をさせていただく。

○公園緑地課

※ 公園緑地課より「資料5 地方創生拠点整備交付金事業に関する資料」に基づいて説明が行われた。

○本木委員

船橋市には北にアンデルセン公園、南に環境学習館や三番瀬といった、回遊性のあるまちづくりに必要な条件が揃っており、それらをうまく使えば船橋はすごく生き活きとしたまちとなり、観光客を多く呼べるまちだと思うが、カフェテリアの売上だけで評価することは難しいのではないか。

○杉田委員

北のアンデルセンや南の三番瀬、環境学習館といった重要な観光資源は、船橋市全体の視点で考えていきたいと思っており、総合戦略における基本目標は「行ってみたい魅力があふれるまち船橋を創生すること」であることから、KPIとしては船橋市全体の観光入込客数ということで考えている。しかしながら、今回はあくまでもアンデルセン公園におけるカフェテリア整備に対しての地方創生拠点整備交付金であり、まずはこの整備に係る実績を評価項目として設定した。

○櫻井委員

KPIとして設定している観光入込客数と、参考数値として記載されているアンデルセン公園への観光入込客数の差は何か。また、KPIと実績の数値はどういった数字なのか。

○商工振興課長

KPIとして設定している観光入込客数は市内全体の観光入込客数で、参考として記載したものはアンデルセン公園のみの観光入込客数である。実績の数値については、1年目については事業開始時との差、2年目については1年目との差である。なお、2年目の実績が若干減っている理由としては、三番瀬海浜公園での潮干狩り事業が潮の影響で、開催日が非常に少なかったこと挙げられる。

○櫻井委員

ロコミサイトでのコメント等も評価の一つとして使えると、カフェテリアを整備したことによって、アンデルセン公園がどれだけまた魅力が上がったということを測れるかと思う。

○高山委員

アンデルセン公園の中に売店等はいくつあるのか。

○公園緑地課長

14店舗である。

○高山委員

それら店舗の一つを今回オープンカフェテリアにしたということだが、新たに整備したカフェテリアについて広告活動は行ったのか。

○公園緑地課長

西ゲートの周りには売店がなく、西ゲート付近に駐車された方から食事をするところや帰りにお土産を買うところがない等の声があったので、そういった部分の利便性の向上をこちらで図った。

○高山委員

平面図で見ると、ウッドデッキはオープンスペースで、室内で食べられるスペースは客室のみだが、オープンスペースでの食事は冬の期間は寒いのではないか。

○公園緑地課長

冬場であったとしても、それなりに太陽が出ていれば10時から2時ぐらいまでの間は暖かく、ある程度客足は伸びる。

○高山委員

少し囲えるようなスペースがあって、冬の間も稼働できるようなものであれば、より良いものになると思う。

○杉田委員

本来であれば先程同様委員の皆様はこの事業の効果検証をしていただく必要があるが、カフェテリアが平成30年7月オープンということもあり、KPIで設定した平成29年度目標については実績がない。そのため、平成29年度事業に対する効果の判定については、「効果の有無がまだわからない」としてよいか。

○各委員

賛成。

○杉田委員

それではそのように評価をさせていただく。

議題5 船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

○事務局

※ 「資料6 船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧表」にもとづいて説明が行われた。

○櫻井委員

千葉ジェッツのホームゲームの平均観客動員数について、船橋アリーナの最寄り駅である船橋日大前駅の雰囲気もジェッツ一色になるとともに、乗降客数がかかなり増えてきていると感じる。観客動員数に加え駅の乗降客数等、周辺の経済的な効果も評価に加えてもらえればと思う。

○本木委員

特定創業支援事業受講者のうち起業者数、創業実践塾の参加者数、地域介護予防活動支援事業の補助団体数の数値目標に対し、実績値がかかなり低い状況となっているが、残る平成30・31年度で達成できる状況か。

○事務局

特定創業支援事業受講者のうち起業者数について、受講はしたけれども必ずしも当該年度に必ずしも起業するわけではなく、翌年度や翌々年度に起業する場合もあり、目標の設定の仕方について、担当課と検討していくこととしている。

創業実践塾の参加者数について、参加者からの希望を踏まえカリキュラムを柔軟に受講できるような制度を改めたところであり、平成31年1月より新たな講座が始まる予定である。その実績を見て、今後の事業展開を検討していく。

地域介護予防活動支援事業の補助団体数については、今の人口ビジョンの人口のピークである2025年時点で640団体（概ね1000人当たり1人あたり）がそういった活動団体であることが望ましいとし、2021年時点の目標を500とした。しかしながら、実際に補助金事業となると、様々な要件があり実績が伸びていない。要件の例としては、補助する団体の8割以上が65歳以上の市民10名以上で構成されていることや、月2回以上定期的に活動することがあるが、平成30年度からは週1回以上の活動が要件となり実績が今後伸びることは難しい面が出ている。要件が厳しくなった理由として、この補助事業は国からも補助金が出ているものであり、国の指針では本来週1回以上の活動で補助対象としていたものを、平成29年度までは経過措置で月2回でも可とされていたものが、平成30年度から経過措置を取り除かれたことがある。市としては、その補助実績を伸ばすよりも、補助金対象でなくとも、高齢者が健康づくりのために、どこかに通い、日々何かしらの活動ができる場所を作っていきたいと考えている。今後については、補助対象以外でも似通った活動をしている団体の実態把握等に努め、それを含めた形で市として、事業の在り方を検討していきたい。

○本木委員

船橋市の滞在人口（24時間平均）の平成29年度実績が測れないと説明があったが、確認する方法はないのか。

○事務局

船橋市の滞在人数については、RESASという国のシステムのデータから進捗を測っているが、データそのものの仕様が変わり、進捗を図れなくなっている。今後については、どのような目標設定するか検討し、来年度の懇話会で、その目標設定の考え方及び進捗について説明できればと考えている。

○本木委員

自主防犯パトロール隊の結成率について、全町会自治会が分母になっているのか。

○事務局

自主防犯パトロール隊の結成率の母数については、全町会自治会の数が母数であり、その中で自主防犯パトロール隊を結成している町会自治会の数、率で目標を実績の数値を出している。

○本木委員

自主防災組織を結成することが難しい小規模の町会もたくさんあるが、そういった実情も加

味しながら55%という目標を設定していると理解して良いか。

○事務局

そのように捉えていただいて良い。

○板谷委員

船橋は海岸線に沿って企業団地があるが、企業護岸をいかに修復するのかということが問題となっている。企業護岸の修復が進まないために、中小企業が他の地域に移る事態にもなっており、いかにこれを食い止めるかということで、地域の団体が困っている。

○杉田委員

企業護岸については、大変なことだという課題の認識は持っている。回遊性や海を活かしたまちづくりの話も踏まえ、この問題をしっかりと受け止めていかなければならないと考えている。

○板谷委員

国の方にも話をしたが、その時に言われたのは、まず船橋市で計画をはっきりさせるようにということであった。よろしく願いたい。

○佐々木委員

進捗の一覧表全体の解釈について、前回評価、今回評価で例えばあまり順調でないとか、前は順調だが今回あまり順調でないというところの数値目標については、策定時の目標設定の考え方を一部修正しながら、達成に向けて取り組んでいくという認識で良いか。

○事務局

順調でない又は順調でなくなった事業について、その事業の取り組み方自体に改善の余地があるのか、それとも時点の変化によって目標設定自体を変更していかなければならないのかという点で検証の必要があり、どちらかの形で見直しが必要になってくると考えている。

議題5 人口

○事務局

※「資料7 船橋市人口推計の見直しについて」にもとづいて説明が行われた。

○杉田委員

船橋市以外の全国的な人口動態や推計はどのような状況か。

○事務局

毎年住民基本台帳ベースに総務省が統計を取っているが、ここ数年東京圏だけが伸びていて、他の名古屋圏や大阪圏ですら人口減少に転じているほどで、東京一極集中がますます加速していると言われている。そのため、船橋市も含め、東京から20～30キロ圏の主要都市については人口が伸び、それ以外の自治体については横ばい又は減少ということが全国的なトレンドである。船橋市も出生や死亡による自然増減はほぼ0（平成29年度は若干マイナス）ではあるが、転入数が転出数を上回ることによって社会増が続いており、社会増の要因としては、船橋市南部や西部地域中心に開発が進んでいることが大きいと考えている。

また、見直し後の人口推計結果で現在の人口推計よりも人口が増加する要因として、老年人口が伸びていると説明したが、厚生労働省が発表するデータを見ると年々やはり生残率が伸びている。また、前回推計時には、船橋市の将来の大規模開発による人口増加を反映していなかったが、見直した人口推計においては、今後大規模開発として2020年度中に街開きを予定している塚田駅前のAGC跡地や、今後の土地活用を公表して、これから開発事業者を募集するJR南船橋駅の南口での開発による人口増加を見込んで加算を行っている。また、海老川上流地区についてもこれから区画整理を行い、2028年以降、順次人口が増えていくだろうという見込み分を反映した結果が今回の推計である。

全国の7割以上の自治体が人口減少と言われている中で、鉄道網が非常に発達し、地の利を活かすことができる船橋市の人口増加はまだ当面は続くと考えている。

○櫻井委員

日本経済新聞に子育てしやすいまちランキング2018という記事が掲載され、船橋が全国で13位と報じられていた。これは首都圏中京圏関西圏の大都市と県庁所在市、いわゆる都会の回答があった143自治体のうちということで、非常に子育て支援制度が充実しているということが書いてあった。そういうことを一つのテコにして、20代30代の女性に來たくさん移り住んでもらえるようなまちづくりを目指すことができればよいと思う。

○板谷委員

商工会議所でも結婚の人口増やそうと施策を先行して行い、船橋市で働く人を増やそうとしている。しかしながら、地元ではあまり採用されず、東京等の首都圏の方に若い人たちが行ってしまおう状況である。そのような状況で、できるだけ商工会議所も含め、地元の若い人たちが地元の企業で働けるような方向に持っていきたいと考えている。

3. 閉会

○杉田委員

以上をもって平成30年度第1回船橋市まちひとしごと創生懇話会を閉会する。